

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第44期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガワ
【英訳名】	NAGAWA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 修
【本店の所在の場所】	北海道伊達市長和町467番地2 （注）同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号
【電話番号】	048(648)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 菅井 賢志
【縦覧に供する場所】	株式会社ナガワ （埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	20,425	21,353	23,395	24,340	20,712
経常利益(百万円)	1,756	2,104	2,987	3,267	2,454
当期純利益(百万円)	958	1,080	1,640	1,792	1,346
純資産額(百万円)	23,634	24,304	25,699	27,002	27,943
総資産額(百万円)	33,506	32,106	34,117	35,131	32,173
1株当たり純資産額(円)	1,420.55	1,486.09	1,571.79	1,654.63	1,712.38
1株当たり当期純利益(円)	56.06	63.45	97.61	109.86	82.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	75.7	75.3	76.9	86.9
自己資本利益率(%)	4.1	4.5	6.6	6.8	4.9
株価収益率(倍)	10.1	15.8	16.2	13.7	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,089	2,546	2,415	1,171	492
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	351	176	610	839	1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	315	2,111	713	832	726
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,752	5,267	6,358	5,857	4,412
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	393 [-]	420 [16]	426 [24]	434 [22]	438 [20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	17,625	18,509	20,324	21,666	20,718
経常利益(百万円)	1,544	1,890	2,781	3,146	2,310
当期純利益(百万円)	813	1,001	1,521	1,740	1,531
資本金(百万円)	2,855	2,855	2,855	2,855	2,855
発行済株式総数(株)	16,637,214	16,357,214	16,357,214	16,357,214	16,357,214
純資産額(百万円)	23,535	24,030	25,305	26,556	27,682
総資産額(百万円)	31,578	30,577	32,346	33,572	31,627
1株当たり純資産額(円)	1,414.59	1,469.31	1,547.69	1,627.32	1,696.35
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	18.00 (-)	18.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	47.32	58.63	90.31	106.64	93.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.5	78.6	78.2	79.1	87.5
自己資本利益率(%)	3.5	4.2	6.2	6.7	5.6
株価収益率(倍)	11.9	17.1	17.6	14.1	7.8
配当性向(%)	38.0	30.7	27.7	18.8	24.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	326 [-]	354 [8]	360 [14]	370 [12]	404 [13]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当7円を含んでおります。

2【沿革】

故会長高橋勲は、昭和41年、それまで続けていた農業から転業し、国道37号線沿いの北海道伊達市長和町467番地2に用地を求め、ガソリンスタンド経営を目的に株式会社長和石油を設立いたしました。

当社（形式上の存続会社は旧株式会社後志第一臨床検査センターであり、その後商号変更を行い株式会社ナガワとなる）は、株式会社ナガワ（設立当時の商号は株式会社長和石油であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和63年10月1日を合併期日として、同社を合併し、資産負債及び権利義務一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社ナガワ（本店 北海道伊達市）でありますので実質上の存続会社について、設立後現在までの会社の沿革を記載いたします。

年月	事項
昭和41年7月	北海道伊達市に株式会社長和石油を設立（資本金500万円）、石油類の販売を開始。
昭和46年5月	建設機械の賃貸業を開始。
昭和49年11月	ユニットハウス（商品名スーパーハウス）の製造、販売、賃貸業を開始。
昭和53年3月	商号を「株式会社ナガワ」と改称。
昭和56年4月	埼玉県大宮市に株式会社関東スーパーハウスを設立（資本金3,000万円）し、本州地区の営業所（大宮・宇都宮・郡山）の営業権を譲渡。（同社は昭和61年4月商号を株式会社ナガワ（本社 大宮：以下埼玉ナガワという）に改称、昭和63年5月株式会社ナガワ（本社伊達市）に吸収合併）
昭和57年12月	実用新案特許登録（スーパーハウス）。
昭和63年1月	石油部門・建販部門を分離し、株式会社ナガワ石油（資本金500万円）〔平成3年1月株式会社ホクイーに吸収合併される。〕、株式会社ナガワ建販（資本金500万円）をそれぞれ設立。
昭和63年5月	埼玉ナガワを吸収合併（新資本金1,485万円）。
昭和63年10月	株式の額面変更の為株式会社ナガワ（旧後志第一臨床検査センター）と形式合併。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会へ店頭登録。
平成4年7月	北海道本社・伊達営業所を新設移転。
平成6年1月	住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社建販（資本金1,000万円）（現連結子会社）を設立。
平成8年10月	住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社トータルサービス（資本金3,000万円）を設立。
平成10年7月	株式会社建販は株式会社トータルサービスを吸収合併（資本金1億2,000万円）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	北海道、埼玉の二本社体制を、一本社体制（埼玉）に統合。
平成19年4月	株式会社ナガワ建販を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは株式会社ナガワ（当社）及び子会社1社（株式会社建販）、関連会社1社（株式会社ホクイー）により構成されております。

当社の事業はユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売、建築資材・上下水道資材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を主に行っております。

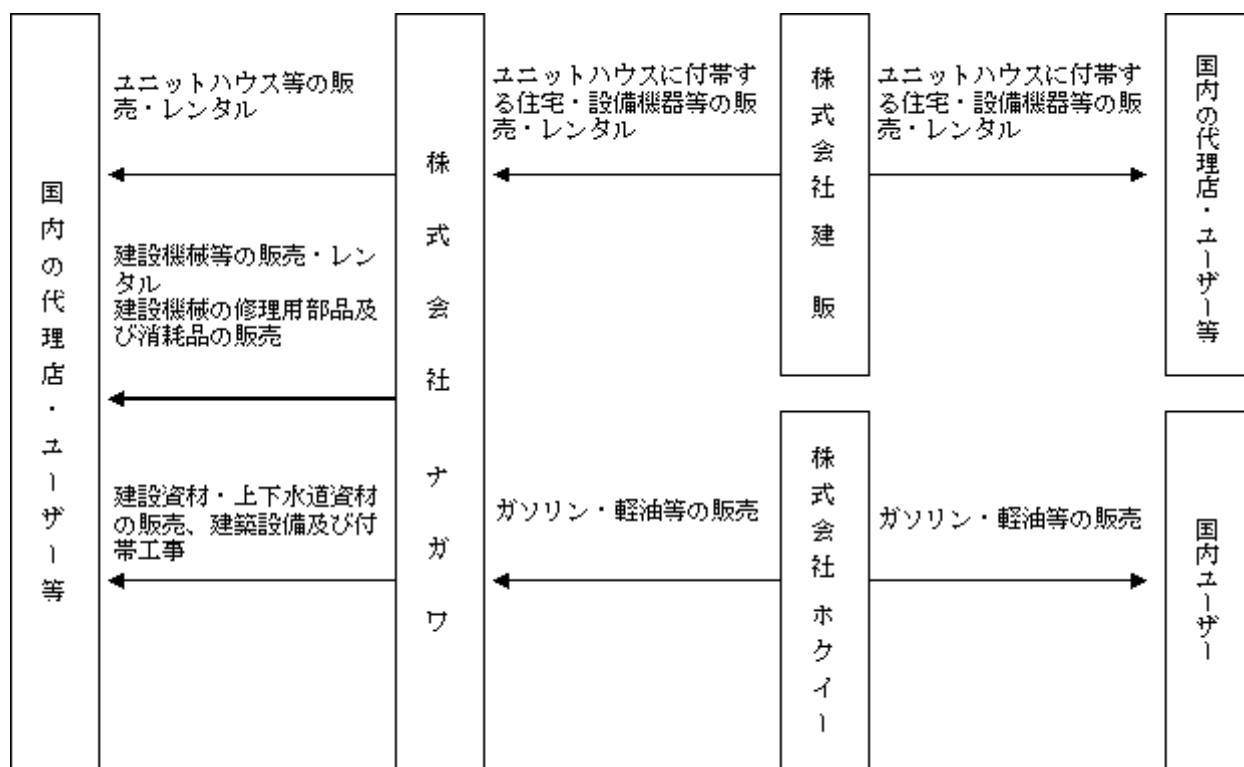
子会社株式会社建販の事業は、住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入・販売・レンタルを行っております。

また、関連会社株式会社ホクイーの事業は、運送取扱業、石油製品の販売及び設備工事等を行っております。

事業内容と当社及び、関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び取扱商品	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機器・備品 ・電気製品の販売・レンタル、損害保険の募集 代理業務	当社 株式会社建販（会社総数2社）
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル	当社（会社総数1社）
建設資材卸事業	建設資材・上下水道資材の販売・建築設備販売 及び付帯工事	当社（会社総数1社）
その他	ガソリン・軽油等の販売	株式会社ホクイー（会社総数1社）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社建販は連結子会社であります。
2. 株式会社ホクイーは、持分法非適用関連会社であります。
3. 当社グループ内の経営資源の効率化を図るため、平成19年4月1日をもって株式会社ナガワが株式会社ナガワ建販を吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
株式会社建販 （注）1.	埼玉県さいたま市大宮区	120	ユニットハウス事業	100	ユニットハウスに付帯する住宅・設備機器等のレンタル仕入をしております。 役員の兼任 4名

（注）1．特定子会社に該当しております。

2．株式会社建販は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ユニットハウス事業	373 (18)
建設機械レンタル事業	46 (2)
建設資材卸事業	19 (0)
合計	438 (20)

（注）従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
404 (13)	36.9	6年 8ヶ月	4,766,042

（注）1．従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては企業収益の改善を背景に回復基調が続いたものの、後半に入り米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安や、原油価格、素材価格などの高騰が続くなど、景気先行きへの不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、公共工事が継続して縮小していくことに加え、改正建築基準法の影響により民間工事も急激に減少するなど、極めて厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のなか当社グループは、ユニットハウスの新規顧客開拓と大型物件に対応できる工法の開発を行う一方、お客様の利便性を高めた総合的な商品・サービスの提供を行うことにより既存客の囲い込みに注力してまいりました。

また、期首には当社グループの株式会社ナガワ建販を吸収合併すると同時に、営業部門の統合を行い、各事業の命令系統の一本化をはかり、現業部門の情報融合と機動性を高めてまいりました。

しかしながら、期前半に営業現場における直接営業と展示場営業の人員配分ミスや統合による与信の見直しに加え、期中に発生した改正建築基準法の影響による工事現場の減少により業績は低調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比14.9%減の207億1千2百万円、連結営業利益は前期比26.4%減の23億5千8百万円、連結経常利益は前期比24.9%減の24億5千4百万円、連結当期純利益は前期比24.9%減の13億4千6百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、公共事業が引き続き縮小するなか、民間工事も改正建築基準法の影響により減少したため、期後半からプレハブ業者も含めた同業者間競争が激化してまいりました。

このような環境のもと当事業の販売におきましては、展示場営業の再強化を実施するとともに一般建築物の受注増加に伴い建築士及び建築施工管理技士を各ブロックに配置するなど、直接営業による受注物件が円滑に提供できる体制を構築してまいりました。

また、昨年投入したユニット住宅「アネット」に続き、事務所・店舗用としてパネルを用いたユニットとプレハブを融合した工法を開発・投入してまいりました。

一方、当事業のレンタルにおきましては、備品や工事などの付帯サービスを強化し激化する同業者間競争の中でシェアの維持拡大に努めてまいりました。

しかしながら、上期前半の行き過ぎた直接営業への人員シフトや改正建築基準法の影響による大型物件の受注減が響き、当事業のセグメント売上高は前期比6.7%減の178億9千1百万円、営業利益は前期比16.1%減の25億2千8百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも引き続き低迷しており、極めて厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のもと当事業におきましては、期首に合併した株式会社ナガワ建販の優良顧客先への営業を強化するほか、重複する事業所の統合や人員の再配置を行い経営の効率化に努めてまいりました。しかしながら、今期は貸与機械の更新が少なかったため中古建機販売が前期に比べ大きく減少したほか、レンタル売上につきましても同地域の全般的な工事量の低迷により前期を下回りました。

以上の結果、当事業のセグメント売上高は前期比20.9%減の19億4千8百万円、営業利益は前期比63.7%減の9千2百万円となりました。

(建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、建設機械レンタル事業と同様に事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも引き続き低迷しており、極めて厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のもと当事業におきましては、期首に当事業を営んでいた株式会社ナガワ建販を本体が吸収合併すると同時に、各事業所を隣接する建設機械レンタル事業の事業所と統合し効率化を図る一方、部門相互の営業情報を共有し優良顧客を優先して受注し、また低採算物件を排除することで、顧客の与信管理と商品別採算管理を徹底してまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高総利益率が改善し販売経費も削減できましたが、採算性と与信に基づく選別受注による売上高の減少を補うには至らず、当事業のセグメント売上高は前期比67.7%減の8億7千1百万円、営業損失は前期比1億1千8百万円悪化の1億1千万円(前期の営業利益は7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より14億4千5百万円減少し、44億1千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億9千2百万円（前期比58.0%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が24億1千2百万円、減価償却費が29億5千7百万円及び売掛債権の減少額が16億6千5百万円等であり、主な減少要因は仕入債務の減少額が28億8百万円、貸与資産の取得による支出が23億1千8百万円、法人税等の支払額が14億5千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億1千1百万円（前期比44.3%増）となりました。これは主に自社用資産の取得による支出が5億2千7百万円、定期預金の預入による支出が3億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億2千6百万円（前期比12.8%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億円、配当金の支払額が3億2千5百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	4,601	87.7
合計	4,601	87.7

(注) 1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	17,891	93.3
建設機械レンタル事業	1,948	79.1
建設資材卸事業	871	32.3
合計	20,712	85.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、円高や資源価格の高騰、不安定な国際金融市場及び米国経済の減速などの影響により、景気の停滞感が強まると予想されます。

当業界におきましては、公共工事の継続的縮小や民間設備投資の冷え込みによる建設市場の低迷により同業者間の受注競争は再び激化する一方、鋼材に代表される建築資材の高騰により厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもと当社グループは、レンタルにおきましては、現環境をシェア拡大の好機と捉え、新商品投入も含め積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかける一方、販売におきましては、法人営業及び官公庁営業を組織的に統括する部署として広域法人ブロックを営業本部の下に創設し、従来の展示場営業に加え一般建築物件の受注獲得に注力してまいります。

また、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- (2) 鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- (3) 建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- (4) ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- (5) 当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は207億1千2百万円と前期比14.9%の減少となりました。ユニットハウス事業の売上高は178億9千1百万円と前期比6.7%の減少、建設機械レンタル事業の売上高は19億4千8百万円と前期比20.9%の減少、建設資材卸事業は8億7千1百万円と前期比67.7%の減少となり、連結売上高に占めるユニットハウス事業の売上高は前連結会計年度の78.8%から86.4%に上昇した一方、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業はそれぞれ10.1%から9.4%、11.1%から4.2%に下降しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

ユニットハウス事業におきましては、改正建築基準法の施行により建設投資が期中から大きく落ち込むなか、販売につきましては新商品の投入と直接営業の強化を行い拡販に努めてまいりましたが、全体需要の減退が勝り、販売売上高は78億7千6百万円と前期比10.5%減となりました。レンタルにつきましては、備品や工事などの付帯サービスを強化した結果、売上高は100億1千5百万円と前期比3.5%減にとどまりました。

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも引き続き低迷するなか、販売につきましては、レンタル用機械の更新が少なかったため中古建機の販売が少なく売上高は8億3千9百万円と27.1%減となりました。レンタルにつきましては、期首に合併した株式会社ナガワ建販の優良顧客への受注活動を活発化してきましたが、全体的な需要減少に抗し切れず売上高は11億8百万円と15.5%の減少となりました。

建設資材卸事業におきましては、営業エリアである北海道南部の市場が継続的に縮小していきながら、期首に同事業を営む株式会社ナガワ建販を吸収合併すると同時に、各事業所を隣接する建設機械レンタル事業の事業所と統合し効率化を図る一方、部門相互の営業情報を共有し、優良顧客への絞り込みと採算重視の選別受注を徹底してまいりました。この結果、同事業のセグメント売上高総利益率が改善し販売経費も削減できましたが、採算性と与信に基づく選別受注による売上高の減少を補うには至らず、売上高は8億7千1百万円と前期比67.7%減と大幅に減少しました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は23億5千8百万円と前期比26.4%の減益となりました。粗利益率の高いユニットハウス事業のウエイトが相対的に高まったことと建設資材卸事業の粗利益率改善により全体の粗利益率は43.6%と前期比3.3ポイントの改善を見ましたが、売上高の大幅な減少による負の数量効果の方が大きく、全体の粗利益は90億2千9百万円と前期比7.8%減となりました。加えて地代家賃の上昇や期首の法人税法の改正に伴う減価償却費負担の増加などで販売費及び一般管理費が66億7千1百万円と前期比1.2%増加いたしました。この結果、上記のような大幅な減少となりました。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、金利上昇による受取利息の増加とファクタリング未払金を前払いすることによる受取割引料の発生で1億9百万円となり前期比30.5%の増加となりました。また、営業外費用が支払利息の減少により1千2百万円と前期比32.6%の減少となりましたので、営業外損益は前期比49.2%増の9千6百万円の黒字となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は24億5千4百万円と前期比24.9%の減少となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は0百万円と前期比3百万円の減少となりました。また、特別損失は41百万円と前期比53.1%の減少となりました。この結果、特別損益は前期比4千4百万円改善し、4千1百万円の赤字となりました。特別損失が大幅に改善したのは、前期発生した厚生年金基金からの脱退による特別掛金が無くなったことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は24億1千2百万円と前期比24.2%の減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は13億4千6百万円と前期比24.9%の減少となりました。また、1株当たり当期純利益は82円54銭（前連結会計年度109円86銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、円高や資源価格の高騰、不安定な国際金融市場及び米国経済の減速などの影響により、景気の停滞感が強まると予想されます。

当業界におきましては、公共工事の継続的削減や民間設備投資の冷え込みによる建設市場の低迷により同業者間の受注競争は再び激化する一方、鋼材に代表される建築資材の高騰により厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと当社グループは、ユニットハウスというモバイル空間を従来の仮設現場事務所から店舗、事務所、住宅といった一般建築物への用途拡大を図るとともに、長年に亘って蓄積したノウハウと内部留保による強固なレンタル管理体制と財務基盤によって仮設市場での一層のシェア拡大を推進してまいります。これらの具体的な取り組みにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

流動資産は、信託受益権が3億5千2百万円、たな卸資産が2億7千7百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が16億6千5百万円、現金及び預金が14億4千5百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産合計は25億8千2百万円減少の131億7千8百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が1億5千8百万円、土地が2億7千2百万円それぞれ増加した一方、貸与資産が6億9千万円、建設仮勘定が4億1千7百万円、投資有価証券が1億3千1百万円それぞれ減少したこと等により、固定資産合計は3億7千4百万円減少の189億9千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ29億5千7百万円減少し、321億7千3百万円となりました。

負債の部

流動負債は、ファクタリング未払金が28億8千8百万円、未払法人税等が4億1千4百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債合計は34億7千2百万円減少の37億8千4百万円となりました。固定負債は、長期借入金が4億円減少したこと等により、固定負債合計は4億2千6百万円減少の4億4千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ38億9千9百万円減少し、42億3千万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が10億2千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億4千1百万円増加し、279億4千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は27億6千3百万円で、その主なものは、貸与資産の取得23億1千8百万円があります。

上記の設備資金は自己資金により賄いました。なお、設備投資の総額には、ソフトウェア及び長期前払費用に対する投資額を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備（平成20年3月31日現在）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			貸与資産	建物及び構築 物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
伊達営業所 (北海道伊達市) 他7営業所等	ユニットハウ ス事業 建設機械レン タル事業 建設資材卸事 業	販売設備	776	594	1,763 (211)	68	3,203	76
結城工場 (茨城県結城市) 他8工場	ユニットハウ ス事業	生産設備	-	661	4,058 (278)	64	4,784	30
東京営業所 (東京都千代田区) 他50営業所等	同上	販売設備	8,413	419	624 (97)	84	9,542	268
本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	同上	本社設備	-	28	6 (0)	66	101	30

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			貸与資産	建物及び構築 物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)建販 (埼玉県さいたま市大宮区) 他9営業所	ユニットハウ ス事業	本社及び販売 設備	19	34	- (-)	3	56	34

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、土地及び建物について、貸与資産のストックヤード等を賃借しており、その年間の賃借料は1,105百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社ナガワ (北海道伊達市)	ユニットハウ ス事業	貸与ハウス	3,572	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月
	同上	工場等設備	228	10	同上	同上	同上
	建設機械レン タル事業	貸与機械	600	-	同上	同上	同上
(株)建販 (埼玉県さいたま市大宮区)	ユニットハウ ス事業	貸与備品	300	-	同上	同上	同上

(注) 記載の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	ジャスダック証券取引所	-
計	16,357,214	16,357,214	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年7月9日	280,000	16,357,214	-	2,855	-	4,586

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	8	64	28	1	1,306	1,424	-
所有株式数(単元)	-	28,895	182	17,930	33,221	144	83,056	163,428	14,414
所有株式数の割合(%)	-	17.68	0.11	10.97	20.33	0.09	50.82	100.00	-

(注) 1. 自己株式38,588株は「個人その他」に385単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 修	埼玉県さいたま市大宮区	2,024	12.37
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,377	8.42
エスエフピーバリュアリアリゼーションマスターファンド (常任代理人クレディ・スイス証券株式会社)	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	1,351	8.26
高橋 学	北海道札幌市中央区	1,000	6.11
有限会社エヌ・テー商会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-27-3	890	5.44
高橋 和雄	埼玉県久喜市	817	4.99
有限会社ダイユウ商会	埼玉県さいたま市西区土屋451-1	751	4.59
菅井 賢志	埼玉県さいたま市大宮区	741	4.53
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3-11	714	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	648	3.96
計	-	10,314	63.06

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,304,300	163,043	-
単元未満株式	普通株式 14,414	-	-
発行済株式総数	16,357,214	-	-
総株主の議決権	-	163,043	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社の保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガワ	北海道伊達市長和町467番地2	38,500	-	38,500	0.24
計	-	38,500	-	38,500	0.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	652	831,248
当期間における取得自己株式	40	28,400

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	38,588	-	38,628	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、レンタル事業と販売事業から成り立っており、レンタル事業におきましては投資から回収までに数年を要するという事業上の特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を行いませんが、期末配当につきましては普通配当を3円増配して、1株につき普通配当23円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、24.5%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的視点に立って市場のさらなるシェア拡大のため、引き続き貸与資産の拡充・更新投資を行うとともに、生産効率の改善投資やユニットハウスの一般市場開拓に向けた新商品・新工法の開発及び営業物流体制の強化のための投資に振り向けてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月24日 定時株主総会	375	23

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	609	1,060 910	1,890	1,720	1,500
最低（円）	345	799 546	900	1,351	735

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	1,180	1,144	970	945	861	851
最低（円）	1,101	800	833	771	802	735

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		高橋 悦雄	昭和24年1月18日生	昭和41年7月 当社入社 昭和49年2月 当社取締役就任 昭和56年4月 株式会社関東スーパーハウス(昭和63年5月株式会社ナガワに吸収合併される。)設立 専務取締役就任 昭和63年6月 当社専務取締役就任 昭和63年12月 専務取締役製造本部長 平成3年1月 専務取締役開発本部長 平成4年8月 専務取締役第一営業本部長 (平成6年4月第一営業本部長退任) 平成4年12月 (有)ダイユウ商会設立 代表取締役(現任) 平成6年1月 株式会社建販設立 代表取締役社長就任(平成16年3月退任) 平成9年8月 当社専務取締役第二営業本部長 平成11年2月 株式会社ナガワ建販代表取締役社長就任 (平成19年4月退任) 平成13年6月 当社取締役副社長就任第二営業本部管掌 平成16年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	579
代表取締役社長		高橋 修	昭和37年6月24日生	昭和60年4月 富士通株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成7年4月 企画室課長 平成10年4月 製造部次長兼企画室次長 平成10年6月 取締役就任企画室長 平成11年4月 取締役第一営業本部長兼営業開発部管掌 平成13年6月 専務取締役就任第一営業本部長兼営業開発部管掌 平成14年4月 専務取締役第一営業本部長 平成16年3月 株式会社建販代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 代表取締役社長就任管理本部管掌 平成20年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,024

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	稲井 正	昭和30年1月27日生	昭和52年4月 士別ツバメ石油株式会社入社 平成元年6月 当社入社 平成9年4月 第一営業本部西関東ブロック長 平成11年4月 第一営業本部関西中国四国九州ブロック長 平成15年4月 第一営業本部部長 平成15年6月 取締役就任第一営業本部部長 平成16年6月 常務取締役第一営業本部長 平成19年4月 専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	6
常務取締役	開発本部長	千田 久男	昭和29年3月20日生	昭和52年4月 富士化学工業株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部北海道ブロック長 平成13年5月 製造本部部長 平成13年6月 取締役就任製造本部部長 平成14年6月 取締役製造本部部長兼開発本部長 平成16年6月 常務取締役製造本部部長兼開発本部長 平成18年4月 常務取締役製造開発本部長兼石狩工場長 平成19年4月 常務取締役製造開発本部長 平成20年4月 常務取締役開発本部長就任(現任)	(注)3	6
常務取締役	管理本部長兼 総務部長兼企画室部長	矢野 範行	昭和34年2月4日生	昭和57年4月 同和鉱業株式会社入社 昭和61年10月 当社入社 平成9年6月 経理部長兼企画室部長 平成12年7月 総務部長兼企画室部長 平成13年6月 取締役就任総務部長兼企画室部長 平成17年4月 取締役総務部長 平成18年6月 取締役総務部長兼企画室部長 平成20年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼企画室部長(現任)	(注)3	15
常務取締役	営業本部北海道支社長	高橋 学	昭和42年5月12日生	平成2年3月 当社入社 平成13年3月 倶知安営業所所長 平成15年11月 第二営業本部部長 平成16年6月 取締役就任第二営業本部長 平成19年4月 常務取締役営業本部副本部長 平成20年4月 常務取締役営業本部北海道支社長就任(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部部长 兼関西ブロック長	釣谷 賢逸	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 トヨタオート函館株式会社 入社 平成元年4月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部関西ブロック 長 平成15年4月 第一営業本部関西中国四国 九州ブロック長 平成15年6月 取締役就任第一営業本部長 兼関西中国四国九州ブ ロック長 平成16年4月 取締役第一営業本部長兼 関西ブロック長兼九州ブ ロック長 平成19年4月 取締役営業本部長兼中部 ブロック長兼関西ブロッ ク長 平成20年4月 取締役営業本部長兼関西 ブロック長就任(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部部长	佐々木 清美	昭和29年5月11日生	昭和46年3月 山崎オート入社 昭和48年3月 当社入社 平成6年2月 第二営業部長 平成6年4月 第二営業本部長 平成6年6月 取締役就任第二営業本部長 平成9年8月 取締役第一営業本部付 平成11年4月 取締役第一営業本部長 平成13年3月 取締役第二営業本部長 平成19年4月 取締役営業本部長就任 (現任)	(注)3	22
取締役	営業本部部长 兼中国四国ブ ロック長	鈴木 順博	昭和29年7月12日生	昭和48年4月 合資会社フジヤ入社 昭和62年8月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部中部ブロッ ク長 平成13年6月 取締役就任第一営業本部長 兼中部ブロック長 平成14年4月 取締役第一営業本部長兼 営業開発ブロック長 平成19年4月 取締役営業本部長兼中国 四国ブロック長兼九州ブ ロック長 平成20年4月 取締役営業本部長兼中国 四国ブロック長就任(現 任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	菅井 賢志	昭和40年3月27日生	昭和62年4月 N O K 株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成15年4月 埼玉営業所所長 平成17年4月 企画室部長 平成17年6月 取締役就任企画室部長 平成18年6月 取締役経理部長就任(現任)	(注)3	741
取締役	製造本部長	井上 俊範	昭和37年8月9日生	昭和60年4月 大和工商リース株式会社 (現大和リース株式会社) 入社 平成17年5月 当社 入社 当社営業開発部次長 平成17年10月 当社営業本部次長 平成20年4月 当社製造本部長 平成20年6月 取締役製造本部長就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		鈴木 一美	昭和26年2月21日生	昭和48年4月 株式会社長谷川パイプ入社 昭和61年4月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部東北ブロック 長 平成19年4月 監査室室長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		鳥海 隆雄	昭和27年10月11日生	昭和52年9月 ティエステック株式会社入 社 昭和58年10月 朝日監査法人入社(非常勤 職員) 昭和62年4月 公認会計士 税理士鳥海公 認会計士事務所代表(現 任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		矢崎 豊国	昭和12年11月15日生	昭和40年9月 公認会計士登録 昭和51年5月 監査法人榮光会計士事務所 (現新日本監査法人)代表 社員就任 平成15年7月 新日本監査法人退所 平成15年8月 公認会計士 税理士矢崎豊 国事務所所長(現任) 平成16年3月 マブチモーター株式会社監 査役(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						4,404

- (注) 1. 監査役 鳥海 隆雄 及び 矢崎 豊国は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役北海道支社長 高橋 学は、代表取締役社長 高橋 修の実弟であります。
また、取締役経理部長 菅井 賢志は、代表取締役社長 高橋 修の義弟であります。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全かつ長期的展望に基づく成長を実現するには、正確な情報把握と迅速な意思決定が重要であると認識しております。また、法令遵守の重要性が増している状況を鑑み、役員・社員行動規範を定め高い企業倫理を保つことに努めております。さらに情報開示の即時化にも努めております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機能と位置付けております。業務執行についてはそれぞれの事業部門に取締役を配し責任と権限を与え、経営の役割を明確にし、経営の効率的な運用を図っております。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

そのほかに「役員部長連絡会」「ブロック長会議」「各ブロック所長会議」「製造会議」などを定期的を開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を目指すほか、各部門の業務執行状況を監督・指導しております。この他、必要に応じ組織を横断した「各種委員会」を組織します。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、独立組織として内部牽制、規則・規程の運用管理など教育指導機能を持たせた監査室を設置（人員2名）しております。また、コンプライアンス経営の一環として、内部通告の窓口としても、その活用を図っています。

当社は、監査役制度を採用しており、計3名の監査役のうち、常勤監査役1名、社外監査役2名となっております。監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正な監査を行っております。そのほかに、各事業所を実査、立会、照合するなどの監査を行ない、その都度、役員部長連絡会に監査結果を報告しております。

会計監査については、新日本監査法人を会計監査人に選任しており、適宜監査を受けております。取締役、監査役及び会計監査人は年2回の監査講習会のほか、業況及び内部統制の状況等の意見・情報の交換を行うなど、会計上、監査上の諸問題の助言も得ております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、いずれも、指定社員・業務執行社員の宮下 怜（4年継続監査）、藤原 明（2年継続監査）及び大森茂伸（2年継続監査）であります。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士6名、会計士補等18名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は安定的な生産体制を確保するため、主要資材について製造部門の購買部署が国内の複数の供給元と密接な連携を図るとともに、自社工場と委託工場の2元体制を敷き、需要の増減や季節変動に対応しております。また、環境保全、作業並びに設備の安全・衛生、製造及び物流における品質・サービスの向上を図るため、製造会議、運送会議、各ブロック所長会議において、適宜これら現場改善指導の講習を行っております。

その他、経営に係るさまざまな事業並びに法務リスクにつきましては、内部監査部門である監査室、顧問弁護士及び各部との密接な連携を通じ、管理強化に努めております。

なお、自然災害、事件、事故等明らかに会社経営に重大な影響を与える、または与える可能性のある異常事態発生に備え、全社緊急連絡網による緊急連絡体制並びに緊急対応体制を整備しております。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を都度開催するほか、正確な情報把握と迅速な意思決定を図るため「役員部長連絡会」を週1回開催しております。

また、各部門で社長、担当役員、企画室、総務部を交えた「月曜連絡会」を各部門毎に月1回開催し、各部門の事業環境状況、利益計画進捗状況など情報の共有化、コンプライアンス・危機管理の徹底を図り、経営判断に反映させています。

また、投資家向けの情報開示は四半期決算対応も含め迅速な実施を行っており、会社の業績把握に重要な各種経営指標のほかに会社説明会の資料を当社ホームページ上で開示するなど開示内容の充実にも取り組んでまいりました。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬

取締役 1億4千1百万円

監査役 1千 万円（うち社外監査役 4百万円）

なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 2千4百万円

上記以外の報酬の金額 百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10号第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			6,157		4,712
2.受取手形及び売掛金	4		7,657		5,992
3.たな卸資産			1,480		1,757
4.繰延税金資産			165		137
5.短期貸付金			19		16
6.信託受益権			-		352
7.その他			303		221
貸倒引当金			23		11
流動資産合計			15,761	44.9	13,178
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)貸与資産		25,180		24,461	
減価償却累計額		15,280	9,900	15,251	9,209
(2)建物及び構築物	1	4,313		4,607	
減価償却累計額		2,732	1,580	2,868	1,738
(3)土地	1		6,181		6,453
(4)建設仮勘定			428		10
(5)その他		1,200		1,216	
減価償却累計額		904	295	930	286
有形固定資産合計			18,385	52.3	17,699
2.無形固定資産			115	0.3	161
3.投資その他の資産					
(1)長期性預金			-		300
(2)投資有価証券	2		374		243
(3)敷金及び保証金			402		449
(4)繰延税金資産			55		120
(5)長期貸付金			15		-
(6)その他			56		56
貸倒引当金			34		35
投資その他の資産合計			869	2.5	1,134
固定資産合計			19,370	55.1	18,995
資産合計			35,131	100.0	32,173

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,354		1,361	
2. 短期借入金	1	400		400	
3. 未払金		220		110	
4. ファクタリング未払金		3,928		1,039	
5. 未払法人税等		802		388	
6. 賞与引当金		224		225	
7. 役員賞与引当金		45		39	
8. その他	3	282		219	
流動負債合計		7,257	20.6	3,784	11.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	600		200	
2. 退職給付引当金		37		12	
3. 役員退職慰労引当金		155		-	
4. 長期未払金		-		153	
5. その他		79		79	
固定負債合計		871	2.5	445	1.4
負債合計		8,129	23.1	4,230	13.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,855	8.1	2,855	8.9
2. 資本剰余金		4,586	13.1	4,586	14.3
3. 利益剰余金		19,455	55.4	20,475	63.6
4. 自己株式		27	0.1	28	0.1
株主資本合計		26,870	76.5	27,889	86.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		132	0.4	53	0.2
評価・換算差額等合計		132	0.4	53	0.2
純資産合計		27,002	76.9	27,943	86.9
負債純資産合計		35,131	100.0	32,173	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			24,340	100.0		20,712	100.0
売上原価			14,543	59.7		11,682	56.4
売上総利益			9,797	40.3		9,029	43.6
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		419			374		
2. ハウス管理費		703			728		
3. 広告宣伝費		311			196		
4. 貸倒引当金繰入額		3			0		
5. 給料手当		1,730			1,694		
6. 役員報酬		111			110		
7. 賞与引当金繰入額		205			207		
8. 役員賞与引当金繰入額		41			37		
9. 退職給付費用		94			144		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		18			4		
11. 福利厚生費		337			319		
12. 減価償却費		230			251		
13. 修繕費		214			259		
14. 地代家賃		1,020			1,078		
15. その他		1,151	6,594	27.1	1,261	6,671	32.2
営業利益			3,202	13.2		2,358	11.4
営業外収益							
1. 受取利息		2			8		
2. 受取配当金		3			5		
3. 受取割引料		-			11		
4. 受取賃貸料		58			60		
5. 雑収入		19	83	0.3	24	109	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		14		9	
2. 雑損失		4	19	3	12
経常利益			3,267		2,454
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	1		0	
2. 貸倒引当金戻入益		0		-	
3. 役員退職慰労引当金戻入益		1	3	-	0
特別損失					
1. 固定資産処分損	2	21		41	
2. 投資有価証券売却損		0		-	
3. 厚生年金基金脱退特別掛金		66	88	-	41
税金等調整前当期純利益			3,181		2,412
法人税、住民税及び事業税		1,381		1,049	
法人税等調整額		6	1,388	16	1,065
当期純利益			1,792		1,346

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	18,117	25	25,533
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			408		408
役員賞与(注)			47		47
当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,337	1	1,336
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	19,455	27	26,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	165	25,699
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			408
役員賞与(注)			47
当期純利益			1,792
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	32	32	32
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	1,303
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	27,002

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	19,455	27	26,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			326		326
当期純利益			1,346		1,346
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,020	0	1,019
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	20,475	28	27,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	27,002
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			326
当期純利益			1,346
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	78	78	78
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	78	78	941
平成20年3月31日 残高 (百万円)	53	53	27,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,181	2,412
減価償却費		2,998	2,957
貸与資産の売却原価		480	406
貸倒引当金の増加額 (減少額)		22	10
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		45	6
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		2	155
長期未払金の増加額 (減少額)		-	153
受取利息及び受取配当金		5	13
支払利息		14	9
固定資産処分損		21	41
貸与資産の取得による支出		3,372	2,318
売上債権の減少額 (増加額)		849	1,665
たな卸資産の減少額 (増加額)		166	277
仕入債務の増加額 (減少額)		14	2,808
役員賞与の支払額		47	-
その他		34	109
小計		2,587	1,947
利息及び配当金の受取額		5	13
利息の支払額		13	8
法人税等の支払額		1,408	1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,171	492

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100	300
譲渡性預金の預入による支出		-	300
譲渡性預金の払戻による収入		-	300
投資有価証券の売却による収入		0	-
自社用資産の取得による支出		740	527
自社用資産の売却による収入		6	1
貸付金の回収による収入		18	18
信託受益権の純増減額		-	352
その他		24	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		839	1,211
財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		423	400
自己株式の取得・売却による純支出		1	0
配当金の支払額		408	325
財務活動によるキャッシュ・フロー		832	726
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加 額 (減少額)		500	1,445
現金及び現金同等物の期首 残高		6,358	5,857
現金及び現金同等物の期末 残高		5,857	4,412

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社である(株)ナガワ建販及び(株)建販の2社を連結の範囲に含めております。	子会社である(株)建販を連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ナガワ建販は、平成19年4月1日に当社と合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 なお、連結子会社のうち1社は商品につき先入先出法による原価法を採用しております。 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産 5～7年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産 5～7年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当社は今後の基金運用状況の変化によっては当社にとって大きな経営負担になると判断し、平成19年2月に厚生年金基金から脱退いたしました。これにより発生した特別掛金43百万円を支払い、特別損失として計上いたしました。</p> <p>同様に当社の連結子会社である株式会社ナガワ建販においても合併後の人事処遇制度の統一を図るため、平成19年3月に厚生年金基金から脱退いたしました。これによる特別掛金22百万円を特別損失に計上するとともに、当該特別掛金の未払額を退職給付引当金に計上いたしました。また、中小企業退職金共済制度についても脱退いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に打切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、打切り支給の対象となった役員に対する従来の役員退職慰労引当金の当連結会計年度末残高153百万円は、当連結会計年度末において「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,002百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたファクタリングに係る未払金について、当連結会計年度において当社及び連結子会社は支払手形の発行を廃止し、原則としてファクタリングによる支払いに移行したことに伴い、ファクタリングに係る未払金の重要性が増したことから、その性格を表す、より明瞭な表示を行うため、ファクタリングに係る未払金をその他の未払金と区分して「ファクタリング未払金」と掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の「ファクタリング未払金」の金額は1,671百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> </table>	建物	122百万円	土地	2,116	計	2,239	短期借入金	220百万円	長期借入金	330	計	550	投資有価証券(株式)	9百万円	受取手形	533百万円	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,227</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4</p>	建物	110百万円	土地	2,116	計	2,227	短期借入金	220百万円	長期借入金	110	計	330	投資有価証券(株式)	9百万円
建物	122百万円																														
土地	2,116																														
計	2,239																														
短期借入金	220百万円																														
長期借入金	330																														
計	550																														
投資有価証券(株式)	9百万円																														
受取手形	533百万円																														
建物	110百万円																														
土地	2,116																														
計	2,227																														
短期借入金	220百万円																														
長期借入金	110																														
計	330																														
投資有価証券(株式)	9百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																										
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	1	その他	0	計	1	貸与資産除却損	1百万円	建物及び構築物除却損	11	その他	8	計	21	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	その他	0百万円	貸与資産除却損	3百万円	建物及び構築物除却損	28	その他	9	計	41
建物及び構築物	0百万円																										
土地	1																										
その他	0																										
計	1																										
貸与資産除却損	1百万円																										
建物及び構築物除却損	11																										
その他	8																										
計	21																										
その他	0百万円																										
貸与資産除却損	3百万円																										
建物及び構築物除却損	28																										
その他	9																										
計	41																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式(注)1.2.	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	408	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	326	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式(注)	37	0	-	38
合計	37	0	-	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	326	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 6,157百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300 <hr/> 現金及び現金同等物 5,857	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 4,712百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300 <hr/> 現金及び現金同等物 4,412

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3(財務諸表等規則第8条の6を準用)の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	306	214
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	13	7
	小計	98	320	222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98	320	222

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	45
合計	45

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	168	87
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	9	4
	小計	85	177	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	10	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12	10	1
合計		98	188	90

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	45
合計	45

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社)及び退職一時金制度(連結子会社)を設けております。

なお、前連結会計年度において、当社は今後の基金運用状況の変化によっては当社にとって大きな経営負担になると判断し、厚生年金基金から脱退いたしました。

同様に当社の連結子会社であった株式会社ナガワ建販(平成19年4月1日に当社と合併いたしました。)においても厚生年金基金及び中小企業退職共済制度より脱退いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	750	706
(2) 年金資産(百万円)	895	764
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	145	57
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 厚生年金基金脱退特別掛金未払額 (百万円)	22	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)+(7) (百万円)	122	57
(9) 前払年金費用(百万円)	159	69
(10) 退職給付引当金(8)-(9) (百万円)	37	12

(注) 連結子会社の株式会社建販は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	171	157
(1) 勤務費用(注)1.(百万円)	132	78
(2) 利息費用(百万円)	10	11
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	12	13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	29	81
(5) 厚生年金基金脱退特別掛金 (百万円)	66	-
(6) その他(百万円)	3	-

- (注) 1. 厚生年金基金に関する拠出額(前連結会計年度58百万円(従業員拠出額を除く))を含んでおります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 厚生年金基金脱退特別掛金は、特別損失に計上しております。
4. 「(6) その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.50	1.50
(2) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>有価証券評価損(投資有価証券)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払修繕費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">221</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6</td></tr> </table>	貸倒引当金	0	賞与引当金	90	未払事業税	60	未払社会保険料	11	その他	3	合計	165	役員退職慰労引当金	62	有価証券評価損(投資有価証券)	80	会員権評価損	11	未払修繕費	30	その他	8	小計	194	退職給付引当金	49	その他有価証券評価差額	89	小計	139		55		221	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税等均等割	2.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>有価証券評価損(投資有価証券)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払修繕費</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">257</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2</td></tr> </table>	貸倒引当金	0	賞与引当金	91	未払事業税	30	未払社会保険料	13	その他	2	合計	137	未払役員退職慰労金	62	有価証券評価損(投資有価証券)	80	会員権評価損	11	未払修繕費	17	その他	8	小計	180	退職給付引当金	23	その他有価証券評価差額	36	小計	59		120		257	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税等均等割	3.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2
貸倒引当金	0																																																																																																
賞与引当金	90																																																																																																
未払事業税	60																																																																																																
未払社会保険料	11																																																																																																
その他	3																																																																																																
合計	165																																																																																																
役員退職慰労引当金	62																																																																																																
有価証券評価損(投資有価証券)	80																																																																																																
会員権評価損	11																																																																																																
未払修繕費	30																																																																																																
その他	8																																																																																																
小計	194																																																																																																
退職給付引当金	49																																																																																																
その他有価証券評価差額	89																																																																																																
小計	139																																																																																																
	55																																																																																																
	221																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																
住民税等均等割	2.3																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																																
貸倒引当金	0																																																																																																
賞与引当金	91																																																																																																
未払事業税	30																																																																																																
未払社会保険料	13																																																																																																
その他	2																																																																																																
合計	137																																																																																																
未払役員退職慰労金	62																																																																																																
有価証券評価損(投資有価証券)	80																																																																																																
会員権評価損	11																																																																																																
未払修繕費	17																																																																																																
その他	8																																																																																																
小計	180																																																																																																
退職給付引当金	23																																																																																																
その他有価証券評価差額	36																																																																																																
小計	59																																																																																																
	120																																																																																																
	257																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																
住民税等均等割	3.1																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合企業

株式会社ナガワ建販

被結合企業の事業の内容

建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販を解散いたしました。

なお、合併による新株式の発行割当及び資本金、利益準備金の増加はおこなっておりません。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ナガワ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。

合併の期日

平成19年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

なお、株式会社ナガワ建販から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 1,308百万円 負債合計 825百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	ユニットハウス事業 (百万円)	建設機械レンタル事業 (百万円)	建設資材卸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,177	2,464	2,698	24,340	-	24,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	27	67	94	94	-
計	19,177	2,491	2,765	24,434	94	24,340
営業費用	16,164	2,236	2,757	21,157	20	21,137
営業利益	3,012	255	7	3,276	73	3,202
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,980	4,218	1,619	34,818	313	35,131
減価償却費	2,498	482	17	2,998	-	2,998
資本的支出	3,632	589	37	4,259	-	4,259

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	ユニットハウス事業 (百万円)	建設機械レンタル事業 (百万円)	建設資材卸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,891	1,948	871	20,712	-	20,712
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,891	1,948	871	20,712	-	20,712
営業費用	15,363	1,856	981	18,201	152	18,353
営業利益又は営業損失 ()	2,528	92	110	2,510	152	2,358
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,192	3,388	982	31,563	609	32,173
減価償却費	2,512	428	16	2,957	-	2,957
資本的支出	2,438	295	29	2,763	-	2,763

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業.....ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業...建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業.....建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する

業務

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用とそれらに係る償却額が含まれております。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前連結会計年度 77百万円

当連結会計年度 152百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 313百万円

当連結会計年度 609百万円

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業については営業費用が32百万円増加、営業利益が同額減少し、建設機械レンタル事業については営業費用が12百万円増加、営業利益が同額減少しております。なお、建設資材卸事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業が19百万円、建設機械レンタル事業が17百万円、建設資材卸事業が0百万円、それぞれ減価償却費及び営業費用が増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業が19百万円、建設機械レンタル事業が11百万円、建設資材卸事業が0百万円、それぞれ減価償却費及び営業費用が増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	百万円 19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	直接 47%	なし	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	2	受取手形及び売掛金	1
								ガソリン・軽油等の購入	19	ファクタリング未払金及び買掛金	9

（注）1. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、新たに開示対象に追加された関連当事者との取引はございません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	（所有） 直接 47	1名	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	6	受取手形及び売掛金	1
								ガソリン・軽油等の購入	24	買掛金	1

（注）1. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,654円63銭	1株当たり純資産額	1,712円38銭
1株当たり当期純利益	109円86銭	1株当たり当期純利益	82円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,792	1,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,792	1,346
期中平均株式数(株)	16,319,707	16,318,843

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成19年4月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行いました。これは、株式会社ナガワ建販が建設資材卸事業の事業展開を行っていましたが、当社と合併することにより、経営資源の集中と経営の効率化を図る目的で行ったものであります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名 称 株式会社ナガワ建販 住 所 北海道登別市緑町一丁目2番地1 代表者の氏名 代表取締役 高橋 悦雄 資 本 金 20百万円 事業の内容 建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業</p> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたしました。</p> <p>4. 株式の割当</p> <p>100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p> <p>5. 増加すべき資本の額等</p> <p>(1) 資本金等</p> <p>合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。</p> <p>(2) 任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。</p> <p>株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td>負債及び 純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	1,036	流動負債	997	固定資産	275	固定負債	22	有形固定資産	264	負債合計	1,020	無形固定資産	1	資本金	20	投資その他の資産	9	利益剰余金	271			純資産合計	291	資産合計	1,311	負債及び 純資産合計	1,311
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)																														
流動資産	1,036	流動負債	997																														
固定資産	275	固定負債	22																														
有形固定資産	264	負債合計	1,020																														
無形固定資産	1	資本金	20																														
投資その他の資産	9	利益剰余金	271																														
		純資産合計	291																														
資産合計	1,311	負債及び 純資産合計	1,311																														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400	400	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600	200	1.18	平成21年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,000	600	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			5,572		4,171
2.受取手形	2,4		3,993		3,178
3.売掛金	2		2,826		2,806
4.商品			85		134
5.製品			1,091		1,376
6.原材料			157		153
7.仕掛品			31		33
8.貯蔵品			5		5
9.前渡金			-		6
10.前払費用			283		200
11.繰延税金資産			152		126
12.短期貸付金			19		16
13.関係会社短期貸付金			200		-
14.信託受益権			-		352
15.その他	2		5		24
貸倒引当金			15		12
流動資産合計			14,409	42.9	12,575
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)貸与資産		24,924		24,239	
減価償却累計額		15,050	9,873	15,049	9,190
(2)建物	1	2,857		3,306	
減価償却累計額		1,773	1,084	1,935	1,371
(3)構築物		1,130		1,194	
減価償却累計額		794	336	860	333
(4)機械装置		396		409	
減価償却累計額		344	51	353	55
(5)車輛運搬具		317		356	
減価償却累計額		226	90	272	83
(6)工具器具備品		406		428	
減価償却累計額		269	137	283	145
(7)土地	1		6,087		6,453
(8)建設仮勘定			396		10
有形固定資産合計			18,058	53.8	17,644

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		39		39	
(2) 電話加入権		21		21	
(3) ソフトウエア		51		98	
無形固定資産合計		111	0.3	160	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 長期性預金		-		300	
(2) 投資有価証券		365		234	
(3) 関係会社株式		149		129	
(4) 出資金		0		0	
(5) 長期貸付金		15		-	
(6) 破産更生債権等		35		35	
(7) 長期前払費用		2		1	
(8) 繰延税金資産		39		114	
(9) 敷金及び保証金		402		449	
(10)その他		18		18	
貸倒引当金		34		35	
投資その他の資産合計		992	3.0	1,247	3.9
固定資産合計		19,163	57.1	19,051	60.2
資産合計		33,572	100.0	31,627	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	1,236		1,452	
2. 一年内返済予定の長期 借入金	1	400		400	
3. 未払金	2	263		110	
4. ファクタリング未払金	2	2,979		747	
5. 未払費用		76		64	
6. 未払法人税等		800		345	
7. 未払消費税等		94		68	
8. 前受金		46		46	
9. 預り金		36		26	
10. 賞与引当金		199		212	
11. 役員賞与引当金		45		39	
12. その他		0		0	
流動負債合計		6,181	18.4	3,512	11.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	600		200	
2. 役員退職慰労引当金		155		-	
3. 長期未払金		-		153	
4. その他		79		79	
固定負債合計		834	2.5	432	1.4
負債合計		7,015	20.9	3,945	12.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,855	8.5	2,855	9.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,586		4,586	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		4,586	13.7	4,586	14.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		713		713	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		15,923		17,123	
繰越利益剰余金		2,371		2,376	
利益剰余金合計		19,009	56.6	20,214	63.9
4. 自己株式		27	0.1	28	0.1
株主資本合計		26,424	78.7	27,628	87.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		132	0.4	53	0.2
評価・換算差額等合計		132	0.4	53	0.2
純資産合計		26,556	79.1	27,682	87.5
負債純資産合計		33,572	100.0	31,627	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 販売収益		9,960			9,568		
2. レンタル収入		11,705	21,666	100.0	11,150	20,718	100.0
売上原価							
1. 販売原価		5,387			5,299		
2. レンタル原価		7,267	12,655	58.4	6,938	12,238	59.1
売上総利益			9,010	41.6		8,480	40.9
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		374			361		
2. ハウス管理費		634			652		
3. 広告宣伝費		308			196		
4. 貸倒引当金繰入額		-			0		
5. 給料手当		1,473			1,563		
6. 役員報酬		92			110		
7. 賞与引当金繰入額		181			194		
8. 役員賞与引当金繰入額		41			37		
9. 退職給付費用		88			141		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		18			4		
11. 福利厚生費		285			297		
12. 減価償却費		206			245		
13. 修繕費		213			250		
14. 地代家賃		1,008			1,065		
15. その他		1,025	5,952	27.5	1,169	6,289	30.3
営業利益			3,058	14.1		2,190	10.6
営業外収益							
1. 受取利息	1	3			7		
2. 受取配当金		3			5		
3. 受取割引料		-			11		
4. 受取賃貸料	1	72			74		
5. 雑収入	1	27	106	0.5	34	133	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		14			9		
2. 雑損失		4	18	0.1	3	12	0.1
経常利益			3,146	14.5		2,310	11.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1			0		
2. 貸倒引当金戻入益		0			-		
3. 抱合せ株式消滅差益		-	1	0.0	264	264	1.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	21			39		
2. 厚生年金基金脱退特別掛金		43	65	0.3	-	39	0.2
税引前当期純利益			3,082	14.2		2,535	12.2
法人税、住民税及び事業税		1,339			987		
法人税等調整額		3	1,342	6.2	17	1,004	4.8
当期純利益			1,740	8.0		1,531	7.4

売上原価明細書
A 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高	1	1,179	12.5	1,091	12.2
期首商品たな卸高		84	0.9	85	1.0
当期製品製造原価		5,246	55.7	4,601	51.6
当期商品仕入高		2,212	23.5	2,505	28.1
他勘定受入高		700	7.4	638	7.1
計		9,423	100.0	8,923	100.0
期末製品たな卸高	2	1,091		1,376	
期末商品たな卸高		85		134	
他勘定振替高		2,858		2,111	
当期販売原価		5,387		5,299	

脚注

摘要	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1 他勘定受入高の内訳	(百万円)	(百万円)
レンタル資産より振替	700	638
計	700	638
2 他勘定振替高の内訳	(百万円)	(百万円)
レンタル資産への振替	2,798	2,054
少額資産への振替	45	44
建物等への振替	14	12
計	2,858	2,111

(注) 当期製品製造原価の明細は次頁のとおりであります。

製造原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	3,386	64.7	3,018	65.6
労務費		246	4.7	216	4.7
外注費		1,329	25.4	1,099	23.9
経費		271	5.2	267	5.8
(うち減価償却費)		(66)		(89)	
当期総製造費用		5,235	100.0	4,601	100.0
期首仕掛品たな卸高		42		31	
計		5,277		4,632	
期末仕掛品たな卸高	31		31		
当期製品製造原価		5,246		4,601	

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法	実際総合原価計算 (百万円)	同左 (百万円)
2 賞与引当金繰入額	18	17
役員賞与引当金繰入額	4	2

B レンタル原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費	1	2,691	37.0	2,608	37.6
賃借料		1,609	22.1	1,543	22.3
運賃		1,837	25.3	1,700	24.5
その他		1,129	15.6	1,085	15.6
当期レンタル原価			7,267	100.0	6,938

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 その他の内訳	(百万円)	(百万円)
少額資産分	45	44
ハウス設置費	558	619
その他	525	421
計	1,129	1,085

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,855	4,586	0	4,586	713	15,023	1,986	17,724	25	25,140
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て（注）						900	900	-		-
剰余金の配当（注）							408	408		408
役員賞与（注）							47	47		47
当期純利益							1,740	1,740		1,740
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	900	385	1,285	1	1,283
平成19年3月31日 残高 （百万円）	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	2,371	19,009	27	26,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	165	165	25,305
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			408
役員賞与（注）			47
当期純利益			1,740
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	32	32	32
事業年度中の変動額合計 （百万円）	32	32	1,250
平成19年3月31日 残高 （百万円）	132	132	26,556

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 （百万円）	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	2,371	19,009	27	26,424

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					1,200	1,200	-			-
剰余金の配当						326	326			326
当期純利益						1,531	1,531			1,531
自己株式の取得								0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	1,200	4	1,204	0	1,203
平成20年3月31日 残高（百万円）	2,855	4,586	0	4,586	713	17,123	2,376	20,214	28	27,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	132	132	26,556
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			326
当期純利益			1,531
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	78	78	78
事業年度中の変動額合計（百万円）	78	78	1,125
平成20年3月31日 残高（百万円）	53	53	27,682

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品.....総平均法による原価法</p> <p>製品..... "</p> <p>仕掛品..... "</p> <p>原材料.....先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品..... "</p>	<p>同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1115 794 1187"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> </table>	貸与資産	5～7年	建物	15～38年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="976 1115 1268 1187"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p>	貸与資産	5～7年	建物	15～38年
貸与資産	5～7年									
建物	15～38年									
貸与資産	5～7年									
建物	15～38年									

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。 なお、当社は今後の基金運用状況の変化によっては当社にとって大きな経営負担になると判断し、平成19年2月に厚生年金基金から脱退いたしました。これにより発生した特別掛金43百万円を支払い、特別損失として計上いたしました。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に打切り支給することを決議しております。 なお、打切り支給の対象となった役員に対する従来の役員退職慰労引当金の当事業年度末残高153百万円は、当事業年度末において「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,556百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたファクタリングに係る未払金について、当事業年度において当社は支払手形の発行を廃止し、原則としてファクタリングによる支払いに移行したことに伴い、ファクタリングに係る未払金の重要性が増したことから、その性格を表す、より明瞭な表示を行うため、ファクタリングに係る未払金をその他の未払金と区分して「ファクタリング未払金」と掲記することといたしました。 なお、前事業年度末の「ファクタリング未払金」の金額は1,555百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)																																																														
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)建販</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td>一括支払信託債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 464百万円</p>	建物	122百万円	土地	2,116	計	2,239	一年内返済予定の長期借入金	220百万円	長期借入金	330	計	550	売掛金	5百万円	受取手形	1	ファクタリング未払金	8	買掛金	134	未払金	57	保証先	金額(百万円)	内容	(株)建販	362	一括支払信託債務	計	362	-	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,227</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(流動資産・その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)建販</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td>一括支払信託債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p>	建物	110百万円	土地	2,116	計	2,227	一年内返済予定の長期借入金	220百万円	長期借入金	110	計	330	売掛金	4百万円	受取手形	1	未収入金	10	(流動資産・その他)		買掛金	187	保証先	金額(百万円)	内容	(株)建販	292	一括支払信託債務	計	292	-
建物	122百万円																																																														
土地	2,116																																																														
計	2,239																																																														
一年内返済予定の長期借入金	220百万円																																																														
長期借入金	330																																																														
計	550																																																														
売掛金	5百万円																																																														
受取手形	1																																																														
ファクタリング未払金	8																																																														
買掛金	134																																																														
未払金	57																																																														
保証先	金額(百万円)	内容																																																													
(株)建販	362	一括支払信託債務																																																													
計	362	-																																																													
建物	110百万円																																																														
土地	2,116																																																														
計	2,227																																																														
一年内返済予定の長期借入金	220百万円																																																														
長期借入金	110																																																														
計	330																																																														
売掛金	4百万円																																																														
受取手形	1																																																														
未収入金	10																																																														
(流動資産・その他)																																																															
買掛金	187																																																														
保証先	金額(百万円)	内容																																																													
(株)建販	292	一括支払信託債務																																																													
計	292	-																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取賃貸料 17百万円 受取利息 1 雑収入 10 計 29	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取賃貸料 14百万円 雑収入 10 計 25
2 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 構築物 0 土地 1 その他 0 計 1	2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 0 計 0
3 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 1百万円 建物除却損 7 構築物除却損 4 その他 8 計 21	3 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 1百万円 建物除却損 18 構築物除却損 10 その他 9 計 39

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)1.2.	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	37	0	-	38
合計	37	0	-	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>有価証券評価損(投資有価証券)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払修繕費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">191</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6</td></tr> </table>	貸倒引当金	0	賞与引当金	80	未払事業税	60	未払社会保険料	10	その他	0	合計	152	役員退職慰労引当金	62	有価証券評価損(投資有価証券)	80	会員権評価損	11	未払修繕費	30	その他	7	小計	193	退職給付引当金	64	その他有価証券評価差額	89	小計	154		39		191	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税等均等割	2.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>有価証券評価損(投資有価証券)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払修繕費</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>合併による抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.6</td></tr> </table>	貸倒引当金	0	賞与引当金	85	未払事業税	27	未払社会保険料	12	その他	0	合計	126	未払役員退職慰労金	62	有価証券評価損(投資有価証券)	80	会員権評価損	11	未払修繕費	17	その他	7	小計	179	退職給付引当金	28	その他有価証券評価差額	36	小計	64		114		241	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	合併による抱合せ株式消滅差益	4.2	住民税等均等割	2.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6
貸倒引当金	0																																																																																																		
賞与引当金	80																																																																																																		
未払事業税	60																																																																																																		
未払社会保険料	10																																																																																																		
その他	0																																																																																																		
合計	152																																																																																																		
役員退職慰労引当金	62																																																																																																		
有価証券評価損(投資有価証券)	80																																																																																																		
会員権評価損	11																																																																																																		
未払修繕費	30																																																																																																		
その他	7																																																																																																		
小計	193																																																																																																		
退職給付引当金	64																																																																																																		
その他有価証券評価差額	89																																																																																																		
小計	154																																																																																																		
	39																																																																																																		
	191																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																		
住民税等均等割	2.3																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																																		
貸倒引当金	0																																																																																																		
賞与引当金	85																																																																																																		
未払事業税	27																																																																																																		
未払社会保険料	12																																																																																																		
その他	0																																																																																																		
合計	126																																																																																																		
未払役員退職慰労金	62																																																																																																		
有価証券評価損(投資有価証券)	80																																																																																																		
会員権評価損	11																																																																																																		
未払修繕費	17																																																																																																		
その他	7																																																																																																		
小計	179																																																																																																		
退職給付引当金	28																																																																																																		
その他有価証券評価差額	36																																																																																																		
小計	64																																																																																																		
	114																																																																																																		
	241																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																		
合併による抱合せ株式消滅差益	4.2																																																																																																		
住民税等均等割	2.8																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,627円32銭	1株当たり純資産額	1,696円35銭
1株当たり当期純利益	106円64銭	1株当たり当期純利益	93円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,740	1,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,740	1,531
期中平均株式数(株)	16,319,707	16,318,843

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成19年4月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行いました。これは、株式会社ナガワ建販が建設資材卸事業の事業展開を行っていましたが、当社と合併することにより、経営資源の集中と経営の効率化を図る目的で行ったものであります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名 称 株式会社ナガワ建販 住 所 北海道登別市緑町一丁目2番地1 代表者の氏名 代表取締役 高橋 悦雄 資 本 金 20百万円 事業の内容 建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業</p> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたしました。</p> <p>4. 株式の割当</p> <p>100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p> <p>5. 増加すべき資本の額等</p> <p>(1) 資本金等</p> <p>合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。</p> <p>(2) 任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。</p> <p>株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td>負債及び 純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	1,036	流動負債	997	固定資産	275	固定負債	22	有形固定資産	264	負債合計	1,020	無形固定資産	1	資本金	20	投資その他の資産	9	利益剰余金	271			純資産合計	291	資産合計	1,311	負債及び 純資産合計	1,311
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)																														
流動資産	1,036	流動負債	997																														
固定資産	275	固定負債	22																														
有形固定資産	264	負債合計	1,020																														
無形固定資産	1	資本金	20																														
投資その他の資産	9	利益剰余金	271																														
		純資産合計	291																														
資産合計	1,311	負債及び 純資産合計	1,311																														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	100.50	69
		(株)アクティオ	71,265.00	45
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,270.00	32
		西尾レントオール(株)	26,353.00	29
		日本アジア投資(株)	50,000.00	19
		(株)しまむら	1,210.00	10
		(株)武蔵野銀行	2,242.00	9
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16.00	5
		サコス(株)	13,000.00	1
			計	202,456.50

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券等信託受益証券(1銘柄)	40,000	9
		計	40,000	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	24,924	2,409	3,093	24,239	15,049	2,608	9,190
建物	2,857	548	100	3,306	1,935	119	1,371
構築物	1,130	85	22	1,194	860	65	333
機械装置	396	33	19	409	353	14	55
車輛運搬具	317	62	24	356	272	38	83
工具器具備品	406	92	70	428	283	63	145
土地	6,087	369	3	6,453	-	-	6,453
建設仮勘定	396	547	933	10	-	-	10
有形固定資産計	36,517	4,149	4,267	36,399	18,755	2,909	17,644
無形固定資産							
借地権	39	-	-	39	-	-	39
電話加入権	21	0	0	21	-	-	21
ソフトウェア	227	80	0	307	208	32	98
無形固定資産計	287	81	0	368	208	32	160
長期前払費用	17	0	9	7	6	1	1
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

貸与資産	貸与ハウスの取得	2,054百万円
	貸与機械の取得	248百万円
建物	工場等	329百万円
	合併による資産の引継ぎ	112百万円
建設仮勘定	工業用地等設備	547百万円
土地	工場用地等	275百万円
	合併による資産の引継ぎ	93百万円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

貸与資産	貸与ハウスの中古販売	2,240百万円
	貸与機械の中古販売	792百万円
建設仮勘定	資産計上	933百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	55	11	46	47
賞与引当金	199	223	210	-	212
役員賞与引当金	45	39	45	-	39
役員退職慰労引当金	155	4	5	153	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる戻入額であります。
2. 当事業年度において子会社であった株式会社ナガワ建販を吸収合併したことに伴い、貸倒引当金 8 百万円、賞与引当金 11 百万円が「当期増加額」に計上されております。
3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の 153 百万円は、平成 19 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に打切り支給することを決議し、打切り支給の対象となった従来の役員退職慰労引当金を当事業年度末に「長期未払金」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
小計	20
預金の種類	
当座預金	415
普通預金	3,431
別段預金	3
定期預金	300
小計	4,151
合計	4,171

B 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)レンタルのニッケン	243
郡リース(株)	206
日野興業(株)	88
(株)ヨシカワ	85
富士産業(株)	78
その他	2,477
合計	3,178

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	889
5月	823
6月	723
7月	579
8月	159
9月以降	2
合計	3,178

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西尾レントオール(株)	328
住友商事(株)	139
會澤高圧コンクリート(株)	130
サコス(株)	93
太陽建機レンタル(株)	75
その他	2,039
合計	2,806

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,826	21,754	21,774	2,806	88.6	47.4

(注) 上記の記載金額には消費税等が含まれております。

D 商品・製品

品目	金額(百万円)
商品	
階段・架台	7
その他	127
計	134
製品	
スーパーハウス	1,376
計	1,376
合計	1,511

E 原材料

品目	金額（百万円）
鉄鋼材	82
パネル材	11
その他	59
合計	153

F 仕掛品

品目	金額（百万円）
フレーム	24
パネル	6
その他	2
合計	33

G 貯蔵品

品目	金額（百万円）
消耗品他	5
合計	5

負債の部

A 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)建販	186
渥美工業(株)	130
(株)宮本陸運	55
北海道キャタピラー三菱建機販売(株)	54
中村物流(株)	43
その他	983
合計	1,452

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
買増請求受付停止期間	毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、及び9月30日 日から起算して12営業日前から9月30日までの間
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nagawa-group.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日北海道財務局長に提出。

2 半期報告書

（第44期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日北海道財務局長に提出。

3 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月31日北海道財務局長に提出。

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業区分の方法を変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として、会社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として、会社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。